

法人単位資金収支計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)
(単位:円)

		大	中	小	予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	会費収入			1,072,000	1,046,000	26,000	
		寄附金収入			58,000	57,600	400	
		経常経費補助金収入			22,330,000	22,330,000		
		受託金収入			5,206,000	5,085,922	120,078	
		事業収入			8,169,000	8,694,634	-525,634	
		受取利息配当金収入			3,000	1,046	1,954	
		その他の収入			293,000	281,123	11,877	
			事業活動収入計(1)			37,131,000	37,496,325	-365,325
	支出	人件費支出				18,249,000	18,237,407	11,593
		事業費支出				14,885,000	14,863,466	21,534
		事務費支出				3,031,000	2,612,344	418,656
		助成金支出				382,000	382,000	
		負担金支出				439,000	427,940	11,060
			事業活動支出計(2)			36,986,000	36,523,157	462,843
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			145,000	973,168	-828,168	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入			3,240,000	3,240,000		
			施設整備等収入計(4)			3,240,000	3,240,000	
	支出	固定資産取得支出				3,033,000	3,032,440	560
			施設整備等支出計(5)			3,033,000	3,032,440	560
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			207,000	207,560	-560	
その他の活動による収支	収入							
			その他の活動収入計(7)					
	支出	積立資産支出					932	-932
		その他の活動による支出				1,028,000	1,027,560	440
		その他の活動支出計(8)			1,028,000	1,028,492	-492	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-1,028,000	-1,028,492	492	
		予備費支出(10)			20,000			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-696,000	152,236	-848,236	
		前期末支払資金残高(12)			696,000	1,438,249	-742,249	
		当期末支払資金残高(11)+(12)				1,590,485	-1,590,485	

法人単位事業活動計算書
(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)
(単位:円)

		大	中	小	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	会費収益			1,046,000	1,102,000	-56,000
		寄附金収益			57,600	142,263	-84,663
		経常経費補助金収益			22,330,000	19,655,000	2,675,000
		受託金収益			5,085,922	5,036,372	49,550
		事業収益			8,694,634	9,862,456	-1,167,822
		その他の収益			281,123	120,176	160,947
		サービス活動収益計(1)			37,495,279	35,918,267	1,577,012
	費用	人件費			19,813,837	19,501,298	312,539
		事業費			14,863,466	16,102,130	-1,238,664
		事務費			2,612,344	2,443,115	169,229
		助成金費用			382,000	422,000	-40,000
		負担金費用			427,940	406,740	21,200
		基金組入額			932	1,245	-313
減価償却費				1,138,620	4,409	1,134,211	
サービス活動費用計(2)			39,239,139	38,880,937	358,202		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					-1,743,860	-2,962,670	1,218,810
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			1,046	2,519	-1,473
		サービス活動外収益計(4)			1,046	2,519	-1,473
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					1,046	2,519	-1,473
経常増減差額(7)=(3)+(6)					-1,742,814	-2,960,151	1,217,337
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益			3,240,000		3,240,000
		サービス区分間繰入金収益				451,000	-451,000
		特別収益計(8)			3,240,000	451,000	2,789,000
	費用	サービス区分間繰入金費用				451,000	-451,000
		特別費用計(9)				451,000	-451,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)					3,240,000		3,240,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					1,497,186	-2,960,151	4,457,337
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				-718,220	2,140,687	-2,858,907
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				778,966	-819,464	1,598,430
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)					101,244	-101,244
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					778,966	-718,220

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部						負 債 の 部					
大	中	小	当年度末	前年度末	増 減	大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産			3,004,021	2,778,475	225,546	流 動 負 債			1,413,536	1,340,226	73,310
	現 金		12,000	11,000	1,000		未 払 金		1,297,982	1,210,997	86,985
	預 貯 金		2,118,718	2,283,876	-165,158		預 り 金		115,554	129,229	-13,675
	未 収 金		873,303	483,599	389,704	固 定 負 債			16,286,970	14,710,540	1,576,430
固 定 資 産			20,820,618	17,898,306	2,922,312		退 職 給 付 金 引 当 金		16,286,970	14,710,540	1,576,430
基 本 財 産			1,000,000	1,000,000			負 債 の 部 合 計		17,700,506	16,050,766	1,649,740
	基本財産特定預金		1,000,000	1,000,000							
そ の 他 の 固 定 資 産			19,820,618	16,898,306	2,922,312		純 資 産 の 部				
	機 械 及 び 装 置		2	4,622	-4,620	基 本 金			1,000,000	1,000,000	
	車 輛 運 搬 具		1,890,004	4	1,890,000		基 本 金		1,000,000	1,000,000	
	器 具 及 び 備 品		5	5		基 金			4,345,167	4,344,235	932
	退 職 手 当 積 立 基 金 預 け 金 積 立 預 金		13,541,430	12,513,870	1,027,560		福 祉 基 金		4,345,167	4,344,235	932
	リサイクル預託金		44,010	35,570	8,440	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額			778,966	-718,220	1,497,186
						次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)			778,966	-718,220	1,497,186
						純 資 産 の 部 合 計			6,124,133	4,626,015	1,498,118
	資 産 の 部 合 計		23,824,639	20,676,781	3,147,858	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			23,824,639	20,676,781	3,147,858

脚注

1. 減価償却費の累計額 10,588,369円

注記

1. 重要な会計方式

- (1) 社会福祉会計基準による処理
- (2) 減価償却費は定額法一直説法
- (3) 退職給付引当金は全社協のよう支給調整額に基づく

2. 担保に供する資金はなし